株式市場新聞
www.marketpress.jp
2021
3/22
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

日経平均株価
２万９７９２円０５銭
▼４２４円７０銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
２０１２．２１
▲３．７０（前日比）

衆院選と五輪動向睨む

新年度相場の注目のセクターは？

３月２９日の権利付き最終日を過ぎれば実質的に新年度相場に突入する。既に新型コロナウイルスが蔓延して１年以上が経過し、その間、国内では２度の緊急事態宣言が行われ、経済が疲弊し巣篭り中心の生活スタイルに一変した。未だ感染状況は楽観できないが、新年度はワクチン接種が進む中で経済活動正常化へ向けた動きが進むことになり、マーケットの物色も最悪期を脱する内需に反転攻勢の期待が高まる。五輪や衆院選の動向からも関連銘柄を探ってみたい。

ワクチン接種で経済正常化へ

新型コロナワクチン接種で日本は出遅れていたが、米ファイザー製のワクチンを１瓶で７回接種できる特殊な注射器を**テルモ**（４５４３）が開発、ファイザー製以外の認可も進むことから、新年度では過度な感染拡大への不安は薄れてくるだろう。経済活動正常化へ向けては外食チェーンの動向が注目されるが、緊急事態宣言下でも健闘していたのが換気を徹底している焼き肉店。焼肉きんぐなどを展開する**物語コーポレーション**（３９７）や**あみやき亭**（２７５３）などは回復色を強めてくる。

東京五輪はどうなる？（新国立競技場と東京の街並み）

新年度前半での最大の関心は１年延期された東京オリンピックの動向。現状では外国人観光客の受け入れ禁止など不透明な部分が多いが、２年ぶりに開催されている春のセンバツ高校野球全国大会を契機にスポーツイベントを復活させる動きが進みつつある。イベント開催増なら**セコム**（９７３５）や**ＡＬＳＯＫ**（２３３１）などの警備会社、スポーツイベント復活なら**ミズノ**（８０２２）や**アシックス**（７９３６）も注目されよう。

そして今年必ず行われるのが１０月に任期満了を迎える衆院選挙。選挙が行われるなら**イムラ封筒**（３９５５）や**パイプドＨＤ**（３９１９）、**ムサシ**（７５２１）の選挙関連もマークしたい。

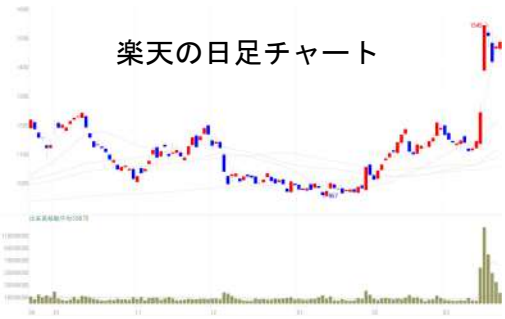
日経平均日足チャート

前週の動意銘柄

楽天が続騰しS高

日本郵政との提携正式発表

週明け15日、**楽天**（4755）が続騰、ストップ高まで買われた。日本郵政との資本提携を正式に発表したことを好感、提携は報道で伝わり前週末後場から急伸していた。日本郵政や中国テンセント、米国ウォルマートなどを割当先に第三者割当増資を実施、発行済み株式数は14・8％増えるが、通信システム、基地局へ投資することがポジティブ視された。



わかもとIOL参入

わかもと製薬（4512）が一時ストップ高。ドイツ、バイオテクノロジー社が製造販売する眼内レンズ（IOL）の国内での開発・上市について合意したと発表した。同社は乳酸菌を活用したOTC医薬品や健康食品、各種点眼剤や眼科手術補助剤などを扱うが、IOLの導入は医療機器への新規参入で、治療を必要としている患者に、医薬品とは異なる手段で、さらなる貢献ができると期待された。

シャープパネル工場売却中止

シャープ（6753）が急反落。液晶パネル工場を運営する堺ディスプレイプロダクト株式売却中止に伴う減損処理で、21年3月期第3四半期累計の連結最終利益411億4600万円（前年同期比10・8％減）と2ケタ減益で着地したことがネガティブ視された。

ユーグレナはバイオ燃料

16日、**ユーグレナ**（2931）が急伸、昨年来高値を更新した。バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントでASTM D7566 Annex6規格に適合した微細藻類ユーグレナ由来のバイオジェット燃料が完成したと発表した。バイオディーゼル燃料は昨年4月から先行して供給しているが、バイオジェット燃料も供給に目途が立ち、年内のフライト実現に向け航空運送事業者や航空局などと最終調整を進めていく。

三井ハ大幅増益連続増配

三井ハイテック（6966）が急反発。21年1月期の連結決算は、営業利益37億9000万円（前の期1900万円）と従来計画の26億円を大きく上回り、22年1月期も47億円（前期比24・0％増）と大幅増益を見込んだ。前期は年間配当金を12円から21円（前の期6円）へ引き上げ、今期も27円へ連続増配する。

公開価格26％上回る

ウイングアクの初値

ウイングアーク1st（4432）が東証1部に新規上場、公開価格1590円を25・8％上回る2000円で初値をつけた。企業の情報活用を促進するソフトウェアとクラウドサービスを提供する。

公開価格65％上回る

HCHの初値

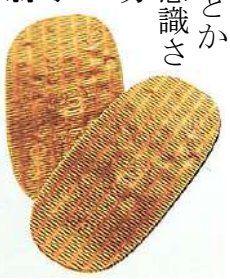
ヒューマンクリエイションホールディングス（7361）が東証マザーズに新規上場、公開価格2120円を65・3％上回る3505円で初値が生まれた。同社はシステム開発・保守を行う技術者派遣に特化した人材派遣を行う。

正直じいさんの株で大判小判

アク抜けから堅調展開

前週の東京市場は小幅続伸でしたが、日米金融会合を巡り週後半に大きく値幅が出ました。FOMCでは23年までゼロ金利継続方針が示され、18日の日経平均はハイテク株を中心に300円超の上げで3万円大台を回復しました。ただ、米長10年債利せ、ナスダ週末19日く、さらにをTOPIで、ファークGの指数採用20円超の大幅もっとも、東上りが7割近く小幅ながらも続イベントを通過したことから、むしろアク抜けが意識されました。配当や株式分割権利取りの買いも見込まれ、堅調な展開を予想しています。

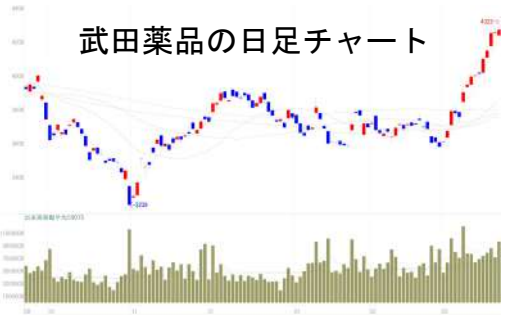
花咲　翁



武田薬品は7日続伸

J&Jのワクチン生産を支援

武田薬品工業（4502）が7日続伸。米ジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）の新型コロナウイルス感染症ワクチンの製造を支援すると発表したことが買い手掛かりになった。デング熱ワクチン製造用に確保していた開発製造受託機関のIDT社の生産施設をJ&Jに提供する。



17日、

東電原発監視装置故障

東京電力ホールディングス（9501）が大幅安。原子力規制委員会が柏崎刈羽原発で核物質防護のための設備が複数カ所で機能を喪失していたと発表した。報道によるとテロ対策などのために設置された監視装置が長期間にわたり故障、外部から侵入を許す恐れがあり、規制委は4段階のうち最も深刻なレベルとなる「赤」の暫定評価を初めて示した。政府は18日にも国会に東京電力の幹部を招致して質疑を行う方向で調整している。

仮想通貨関連買い気再燃

18日、**マネックスグループ**（8698）が大幅続伸、**セレス**（3696）はストップ高まで買われ、**フィスコ**（3807）も急反発するなど仮想通貨関連が値を飛ばした。CNBCがモルガン・スタンレーは大手米銀で初めて富裕層の顧客向けに暗号資産（仮想通貨）のビットコインで資金運用するファンドを提供すると報じたことを受け、ビットコイン価格が650万円付近まで急上昇したことで、関連銘柄に買い気が再燃した。

日本アジアGは大幅安

日本アジアグループ（3751）が大幅安。旧村上ファンド系の投資会社シティインデックスイレブンスが同社株に2度目のTOBを実施すると発表したことで、買い付け価格9110円にサヤ寄せした。1度目は12110円での買い付けていたが、同社が300円の特別配当を実施すると発表したことで、一旦撤回していた。

購読会員募集中！
高野恭壽の株式情報 これでどや!!
アンジェスは紹介後に株価6倍化！！

株式市場新聞
www.marketpress.jp
https://marketpress.jp/subscribe/

半導体関連が大幅高

米ゼロ金利維持でハイテク買い

１８日、**東京エレクトロン**（８０３５）、**アドバンテスト**（６８５７）、**レーザーテック**（６９２０）など半導体関連株が大幅高。米ハイテク株が買い戻された流れを引き継ぎ、買い気が盛り上がった。ＦＯＭＣ後の会見でパウエルＦＲＢ議長が２３年末までゼロ金利を維持する方針を示したことを受け、ナスダックが朝安のあと上げに転じ３日続伸、ＳＯＸ指数は大幅高で引けた。

公開価格の２・３倍

ｉｐｌｕｇの初値

週末１９日、前日に東証マザーズに新規上場した**ｉｐｌｕｇ**（４１７７）が公開価格２６２０円の２・３倍となる６０００円で初値が生まれた。新卒ダイレクトリクルーティングサービスを提供する。

ファストリ、SBG値崩す

ファーストリテイリング（９９８３）や**ソフトバンクグループ**（９９８４）が値を崩した。日銀金融政策決定会合でＥＴＦの買い入れをＴＯＰＩＸ型のみに変更した。

地銀値上り目立つ

千葉興業銀行（８３３７）や**富山第一銀行**（７１８４）など、地銀株の値上りが目立った。米国長期金利は１.７％台と前年１月以来の水準に上昇。日銀金融政策決定会合では長期金利の許容変動幅を０・２５％程度にする方向で、金利上昇に伴う利ザヤ拡大が期待された。

公開価格の２・０倍

Ｔ．Ｓ．Ｉの初値

Ｔ．Ｓ．Ｉ（７３６２）はが東証マザーズに新規上場、公開価格２０００円の２・０倍となる４０００円で初値をつけた。サービス付き高齢者向け住宅建築と介護サービスを提供する。

公開価格92％上回る

ココナラの初値

ココナラ（４１７６）が東証マザーズに新規上場、公開価格１２００円を９１・７％上回る２３００円で初値をつけた。知識・スキル・経験を商品化、ＥＣのように売買できるマッチングプラットフォームを手掛ける。

転ばぬ先のテクニカル

TOPIX型へ

先週の東京株式市場は続伸しましたが、日銀の金融政策決定会合でＥＴＦの購入は今後市場が大きく不安定化したときの大規模購入が効果的であり、今までのような規律を見直すことや日経平均型を見送り、ＴＯＰＩＸ連動型のみ購入するとしたことから週末１９日の市場では値嵩株が売られる展開となりました。先週１８日には一時３万４８５円高値まで買われる場面がありましたが、このことで２月１６日の３万７１４円高値に対する二番天井形成の可能性が高まりました。

一方、ＴＯＰＩＸは一段高し１９９１年４月以来の高値となりました。ＮＴ倍率は今月２日の１５．６８倍でピークアウトし、週末には１４．８３倍まで低下しましたが、それでもまだまだ高水準です。今後、更に水準訂正が進みそうです。となると個別対応が必要であり、今週は**日本ライフライン**（７５７５）に注目します。

日々勇太朗

企業レター

ペナン空港内に倉庫開設

近鉄エクスプレス

VMIやJITなど多様なニーズに対応

倉庫外観

近鉄エクスプレス（９３７５）のマレーシア現地法人ＫＷＥマレーシアはペナン空港内のＦＣＺ（フリー・コマーシャル・ゾーン）エリアに倉庫を開設した。

ペナンはマレーシアでも外資系企業の進出が多く、エレクトロニクス・医療機器メーカーの集積地として知られる。ペナン空港内から周辺主要工業団地へはトラックで１時間以内のロケーションにあり、国際物流ニーズは旺盛。

今回開設した倉庫ではマレーシアに拠点のない企業の製品や材料を保管・管理することが可能で、ＶＭＩ（ベンダー主導型の在庫管理）やＪＩＴ（ジャスト・イン・タイム）納品などユーザーの様々なニーズに対応した高品質なサービスを提供。また、定温・定湿下での保管、管理が求められる精密電子機器、医療機器なども取扱うことができる。

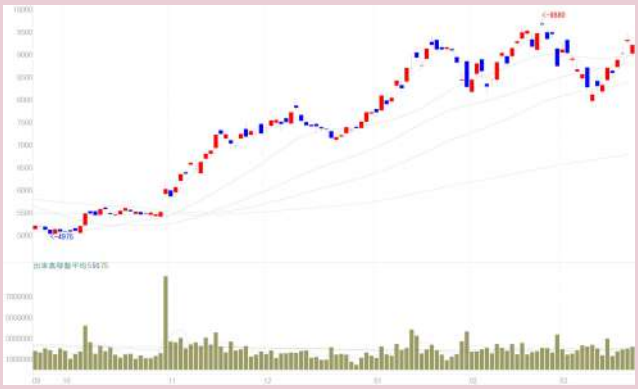
前週の動意銘柄

チャートから読む騰落銘柄

ホシデン（6804）

２５日線を下値支持ラインに上昇基調続き、２月８日高値を抜ければ１９年１２月１７日の高値１４４５円までフシはない。任天堂向けの好調持続に加えて好採算の車載部品の回復にも期待高まる。

アドバンテスト（6857）



ハイテク株見直しの流れに乗り、２５日線割れから急反発。半導体関連にあっても戻りは速く、日足が再び陽転へ。一段の収益拡大期待に加え、インデックス買いも株価を押し上げ、高値奪回から上昇加速へ。

オハラ（5218）

３月４日に２１１５円の高値更新後は２０００円割れから７５日線割れの１７００円まで一気に下落。耐衝撃・高硬度ナノセラムの販売ずれ込みへ不安高く、２００日線なら１４００円割れまでのフシはない。

ジーンズメイト（7448）

全般地合い好転で一旦出直るも、戻り売りに押され２５日線を割り込む。９～１月期は小幅ながら営業黒字に浮上したが、１～２月の月次売上高は再び減少幅が拡大、収益懸念が改めて強まり底割れを警戒。

※チャートは日足

英和（9857）

社会インフラが想定超

高付加価営業で高収益確保

買収、戦略提携も視野

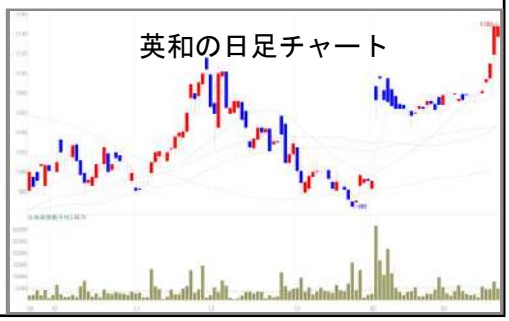
英和（９８５７）は計測・制御機器に強みを持つ技術専門商社で組立・製造子会社を擁し、高い技術力が評価され、大手企業を中心に数多くの固定顧客を有している。独立系であることからあらゆる製品を提案することが可能で、さまざまな分野で同社のビジネスチャンスが拡大している。

２１年３月期は新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞の影響を受けていたが、社会インフラ市場において、増加する自然災害に対する防災・復旧に使用する各種産業車両や社会インフラ設備に付帯する機器の販売が、当初想定を上回り堅調に推移、高付加価営業強化による利益率の確保や販売管理費の圧縮なども寄与し、通期連結売上高では３５０億円から３７０億円（前期比１．８％減）、営業利益で８億１０００万円から１３億５０００万円（同２１．０％減）へ上方修正している。

空洞化しない業界への販売拡大はもとより、デジタル技術（ＩｏＴやＡＩなど）を活用した生産性向上や効率化につながるソリューション提案などを含めて成長分野に向けた攻めの経営を推進。創業以来の「ピンチをチャンスに」という不屈の精神で、新たなビジネスモデルの確立に取り組む方針で、商材の拡充と国内販売体制の強化を目的とした企業買収、戦略的提携なども視野に入れ、成熟市場の中でも、業績の向上と業容の拡大を図っていく。

特選銘柄

英和の日足チャート



購読会員募集中！

https://marketpress.jp/subscribe/

株式市場新聞では、購読会員を募集しています。

短期値幅取り候補銘柄！！

【正直じいさんの株で大判小判】でお馴染み!!
花咲　翁氏が独自の分析で値幅取り候補銘柄を紹介。

株式市場新聞
www.marketpress.jp

潮流　ここからがスタート地点!!

予想以上に強い相場を期待

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール

１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第一回Ｓ１グランプリ」にて約１万人の参加者の中から優勝。直近では２０１７年１月に始まった夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」において優勝。１カ月間における３銘柄の合計パフォーマンスでは１５５％と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

３月１７日の米ダウ平均は史上最高値更新となり、初めて３万３０００ドル台に乗せた。米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）でパウエル議長は政策運営について「見通しに基づいて先制的に行動せず、実際のデータを待つ」と述べた。

市場では新型コロナワクチンの普及で強い景気回復を見込み、想定よりも利上げ時期が早まるとの見方もあったが、会見では金融緩和の維持が強調された。パウエル議長は量的緩和の縮小（テーパリング）に関しても「議論を始める時ではない」と強調した。この発言自体は既にパウエル議長が述べていたことだ。

米国株高を受けた１８日の日本株式市場も大幅上昇となり、日経平均は２月２５日ぶりに３万円の大台に乗せて終えた。２月半ばからバリュー（割安）株が買われ、グロース（成長）株が売られる動きが続いたが、この２極化も終了だろう。そもそもグロース株が売られてきたのは、金利の上昇ではなく、景気改善期待により、異常に偏っていた二極化相場の修正による影響である。偏りが異常なレベルだったことから、それが正常化する動きとなっただけの話だ。

バリュー株も大方コロナ禍前の水準に戻ったことで極端な２極化はもう起こらないだろう。債券市場をみれば、株式市場で発生しているグロース株売りは、景気改善期待が大きくなっている影響であることが分かる。現状レベルの長期金利の上昇は、リスクでも何でもない。１．９兆ドル（約２００兆円）の経済対策が決まり、一人当たり１４００ドル（１５万２０００円）の給付金が支払われるのだから一時的な金利上昇が起こって当然の動きだ。

グロースもバリューも堅調に

債券系ヘッジファンドですら、リスクではなく、景気改善をベースにリフレトレード（量的緩和・財政政策による景気回復）をやっている。イールドカーブ（利回り曲線）がスティープニング化（イールドカーブの傾きが急になる）することで、マーケット機能が改善している。だから、レラティブバリュー戦略（長短利回りの価格差で利益を上げる）が機能するようになっているのだ。今後はグロース株もバリュー株も堅調な動きになり予想以上に強い相場が期待できる。ここからがスタート地点だ。

潮流銘柄は**ＳＲＥホールディングス**（２９８０）、**インソース**（６２００）、**ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス**（４４３３）。

NT倍率の低下必至

日経平均高値更新は4月以降？

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週比末約７４円の上昇となった。

注目されてたＦＯＭＣでパウエルＦＲＢ議長が少なくとも２０２３年末までゼロ金利政策を維持する方針を明らかにしたため米株式市場は上昇、それを受け１８日には日経平均も上昇し、３万０４８５円まで戻った。１９日には高値更新も期待されたが、日銀金融政策決定会合でＥＴＦの購入上限は維持するが、購入を日経平均型は廃止しＴＯＰＩＸ型のみにすると伝わり、日経平均は下落、ＴＯＰＩＸは上昇する形となった。

ＴＯＰＩＸは１９日には２０１３・７１ポイントまで上昇し、年初来高値を連日で更新した。一方、ＮＴ倍率は２月２５日の１５・６６倍を高値に徐々に低下し、１９日には１４・８倍まで下落している。日銀の発表を受け、日経平均売りのＴＯＰＩＸ買いのポジションを組む投資家が増えると予想されるため、ＮＴ倍率は１４倍割れ程度までは低下すると思われる。

ＴＯＰＩＸ買いのポジションを組む投資家が増える

TOPIXの日足チャート

日米の中央銀行のイベントが通過し、金融緩和の方向性が大きく変化していないことが確認されたことから、相場は底堅い展開が続くと思われる。日経平均を引っ張るグロース株の上昇はやはり業績の裏付けがされてからということになりそうなので、当面は日経平均の上昇はＴＯＰＩＸに比べ鈍くなりそうである。全体としては今週は３月決算の権利取りの動きが期待できるし、来週はその配当分の再投資も期待できる。３月いっぱいは底堅い展開となろう。ただ、売られる時は日経平均が大きく動く可能性が高くなってくるので注意が必要である。

日経225先物日足チャート

チャート的には週初は一目均衡表の雲の上限が現物で２万９３５０円となっており、雲の上限を意識した展開も予想されよう。日経平均の新値三本足の陰転値は２万９７１７円８３銭であり、陰転すると暫くは上値の重い展開を想定する。ＴＯＰＩＸの高値更新は期待できても日経平均の高値更新は業績が発表される４月以降になりそうである。

今週の日経平均は５０日線の２万９１００円から３万０１００円のレンジを想定する。

（ハチロク）

星野三太郎の 株街往来

～税込み価格表示の義務化～

ユニクロやGUを展開するファーストリテイリングが3月12日から、これまでの本体価格をそのままに税込み価格に変更した。実質値下げになることを受けてか、7日に近所のユニクロに行ってみたら、店内で商品を物色する人は多いものの、レジで購入する人は通常より少ない感じがした。買いたいものをチェックして、税込み価格変更後に購入を予定する人が多いのだろう。

今回の対応は3月31日で終了する消費税転嫁対策特別措置法を受けてのもの。4月1日からは税込みでの価格表示が義務付けられることから、先手を打った形だ。税込み表示なると、見た目の値段が高く感じてしまう。新型コロナ感染を受けて経済が疲弊するなかで、高い印象を受ければより節約志向が高まるだろう。おそらく、ファーストリテイリングと同様の対応を行う小売店は増えるだろうが、体力のない中小小売店は利益率の悪化が経営に直結するだけに悩ましい。この先、政府は財政悪化を増税で対応してくだろう。税込み表示になると増税が見えにくくなるだけに、苦しむのは消費者と小売店になる。

New product

ダスキン　桜と抹茶の“彩り”テーマに

「祇園辻利 第一弾 咲く抹茶」期間限定

misdo meets 祇園辻利
第一弾『咲く抹茶』

ダスキン（4665）が運営するミスタードーナツは、宇治茶専門店「祇園辻利」と共同開発した「misdo meets 祇園辻利　第一弾　咲く抹茶」の合計5種を数量・期間限定で発売している。

「咲く抹茶」は、桜と抹茶の“彩り”をテーマに開発。桜色の桜もち風味の生地に、宇治抹茶チョコや桜あんのグレーズなどをトッピングした色鮮やかな「桜もちっとドーナツ」や、桜風味のふんわり生地を使用した「わらびもち桜あん&宇治抹茶ホイップ」「わらびもち桜&宇治抹茶ホイップ」は、桜あんホイップやわらびもちをサンドした春にぴったりな色合いで季節を感じられる全5種を用意している。

ナカバヤシ　フリマアプリやオークション

商品発送に最適な段ボールシリーズ

段ボール製のレター封筒

ナカバヤシ（7987）は書類や小物の商品発送に最適な段ボール製のレター封筒とボックス「段ボールシリーズ」を発売する。

「段ボールシリーズ」は、フリマアプリやオークション利用時の小物や書類発送に最適な段ボール製のレター封筒とボックス。簡単に組み立て・梱包ができ、開封しやすいミシン目付き。発送する物のサイズ確認に便利な「厚さゲージ」が付属しており、規定サイズ超過など発送トラブルを予防できる。本体は様々なシーンで使いやすいナチュラルなクラフト色。厚みがある物（A5：約20mm、A4：約50mmまで）に対応できるマチ付きで、A5サイズとA4書類が入るA4サイズの二種類。内側にある段ボールの波目が輸送時の衝撃を緩和。封緘シール付きで、テープ不要で梱包作業を行える。

記者の視点

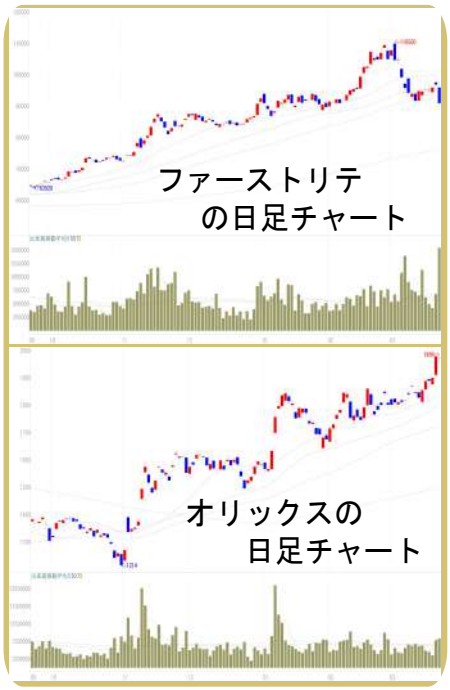
相場見通し

TOPIX優位の展開へ

期末接近で高配当銘柄も

注目された米ＦＯＭＣでは想定通り金融政策は現状維持とし、２０２３年までのゼロ金利想定を継続した。これを受けて１８日の東京市場で日経平均は２月２５日以来となる終値ベースでの３万円台回復したが、米１０年債の金利が１・７％台に急伸したことを受けて１９日のニューヨーク市場はナスダックで３％超の大幅安。１９日の東京市場は日銀金融政策決定会合の結果を受けて後場から日経平均は一時５００円を超える下げ幅となった。

今回の日銀会合では上場投資信託（ＥＴＦ）の買い入れをＴＯＰＩＸ型のみに変更すると発表。これを受けて日経平均構成で値嵩の代表格である**ファーストリテイリング**（９９８３）は６％を超える大幅安となった。半面、ＴＯＰＩＸはＴＯＰＩＸはプラスで引けており、日銀の発表を反映する動きになっている。ＴＯＰＩＸ構成比率が高い銘柄では**三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ**（８３０６）などの金融や**ホンダ**（７２６７）、**ＮＴＴ**（９４３２）などが高く、週明けも日経平均からＴＯＰＩＸ構成銘柄へのポジション移動が継続するかも知れない。



今週は２３日に米１０～１２月期経常収支、２５日に米１０～１２月期ＧＤＰ確報値が発表され、２４日の米５年債入札が予定される。国内では２５日の４０年国債入札以外で目立ったイベントはなく、国債入札結果を受けての金利動向がマーケットの上値を抑えるかもしれない。一方、２９日の権利付き最終日へ向けて高配当や厚優待銘柄への物色意欲が高まろう。期末４１円で年７６円配当を維持、１００株以上一律で商品１点を選べる「ふるさと優待」を行う**オリックス**（８５９１）は１８年５月以来の２０００円を伺う動きになっている。

今週のスケジュール

- 21日　緊急遺体宣言の1都3県解除期限
- 22日　米2月中古住宅販売件数(23:00)
- 23日　米10-12月経常収支(21:30)
  米2月新築住宅販売件数(23:00)
  米2年国債入札
- 24日　1月20・21日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨
  2月企業向けサービス価格指数(8:50)
- 25日　40年国債入札
  EU首脳会議(～26日)
  米10-12月期GDP確報値(21:30)
- 26日　独3月Ifo景況感指数(18:00)

編集後記

「確信犯」の本来の意味をご存知だろうか。政治、思想、宗教、道義など何らかの信念に基き正しいと信じてなされる行為らしい。ただ、一般的には悪いと分かりながらしてしまう行為と解釈されている。例えば「彼は傘立てにあった傘を自分のものと思い込んでさして帰ったと言っているが、実は確信犯」いった具合。ふだんの会話では間違った意味合いで使われているのがほとんどだろう。

本来の意味なら各国の中央銀行は「確信犯」にならないよう、難しいかじ取りに迫られている気がする。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。